

第 2 期
阿南市まち・ひと・しごと
創生総合戦略



阿 南 市

令和3年3月策定

令和4年 10 月改定

目 次

I	策定の趣旨	1
II	総合戦略の概要	2
	1 法的位置付け	
	2 国・県の総合戦略との関係	
	3 計画期間	
	4 総合計画との関係	
	5 推進体制	
III	第1期総合戦略の検証と将来人口推計から見える課題	4
	1 第1期総合戦略の検証	
	2 市民意識調査の結果から見える課題	
	3 今後の取組の方向性	
IV	基本的な考え方	12
	視点1 地域経済の持続的な成長と発展「しごと」	
	視点2 人口減少の克服「ひと」	
	視点3 持続可能なまちづくり「まち」	
V	施策実行に当たっての基本方針	14
	1 多様な主体が連携した取組	
	2 本市の特性と地域課題を踏まえた施策の展開	
	3 「まち」「ひと」「しごと」の好循環	
	4 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則	
	5 第2期総合戦略における新たな視点	
	6 施策目標設定と検証の仕組み	
VI	基本目標	18
	基本目標1 徳島で、日本で、世界で稼ぐ産業の創出	
	基本目標2 阿南市とつながり、住んで、好きになる	
	基本目標3 結婚、妊娠、出産の希望をかなえ、子育てを全力応援	
	基本目標4 人口減少社会に適応した、持続可能なまちをつくる	
VII	総合戦略の施策の体系	19
VIII	総合戦略の展開	20
IX	基本目標に係る数値目標・KPI一覧	34

I 策定の趣旨

本市では、平成 27 年度（2015 年度）に「阿南市人口ビジョン」を策定し、2060 年までの長期的人口動向を展望するとともに、平成 27 年度から令和元年度（2019 年度）までの 5 年間の施策の基本的な方向性等を示す「阿南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第 1 期総合戦略」という。）を策定し、人口減少の抑制に取り組んできましたが、歯止めがかかっていないのが現状です。

令和 2 年 9 月に策定した「阿南市人口ビジョン」（2020 年策定版）（以下「人口ビジョン」という。）で示したとおり、本市の人口減少は、今後、更に進行することが予想されており、様々な分野において市民生活に影響を及ぼすおそれがあることから、引き続き、本市の政策を総動員して人口減少対策に取り組んでいく必要があります。

こうした中、国は、令和元年 6 月 21 日に「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」を閣議決定し、引き続き、地方公共団体と一体となって、地方創生の深化に取り組むとしています。また、徳島県においても、「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」が改訂され、これらの趣旨を踏まえながら、本市においても切れ目なく地方創生の取組を推進するため、「第 2 期阿南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第 2 期総合戦略」という。）を策定します。

なお、第 2 期総合戦略の計画期間の大半が「阿南市総合計画 2021▶2028」（以下「総合計画」という。）の計画期間（令和 3 年度～令和 10 年度）と重なることから、総合計画との整合を図るため、第 2 期総合戦略は令和 2 年度中に策定することとし、それまでの間は、第 1 期総合戦略の計画期間を延長することにより、切れ目のない計画を推進することとしました。

Ⅱ 総合戦略の概要

1 法的位置付け

第2期総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条第1項に定める「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき策定するものです。

「人口減少（ひと）」と「地域経済縮小（しごと）」の克服や「人口減少社会に適応した活力あるまちづくり（まち）」を進めるため、人口減少対策に重点を置いた施策の基本的な方向性や方針、目標、指標などを定めます。

2 国・県の総合戦略との関係

地方創生は、国と地方が人口減少と地域経済縮小の克服という共通の課題に対して、双方が知恵と工夫を出し合い、緊密に連携を図りながら取り組むものです。

第2期総合戦略においては、第1期総合戦略と同様、国・県の総合戦略を勘案し、本市の特色や地域資源などを生かした独自の取組を推進します。

3 計画期間

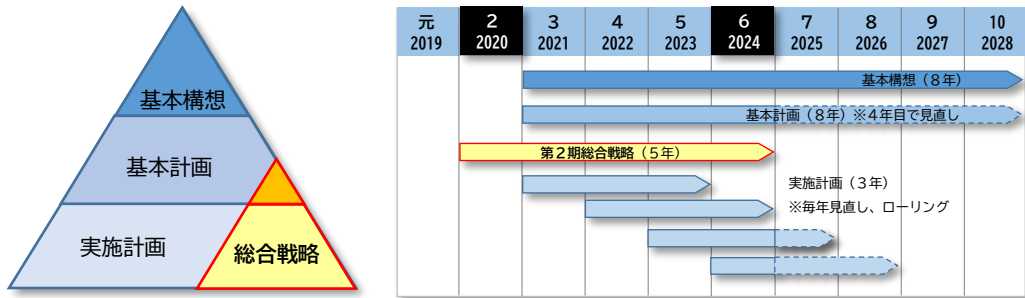
令和2年度から令和6年度までの5年間とします。

4 総合計画との関係

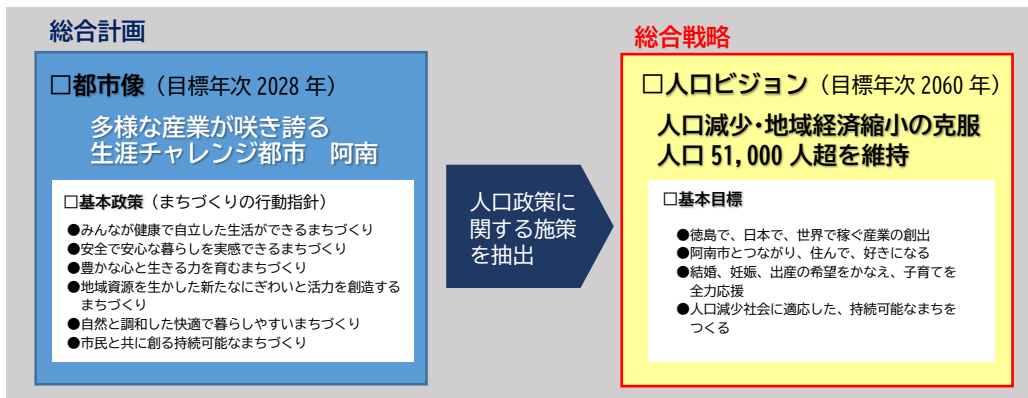
総合計画は、市政の全般にわたる施策を総合的に推進するための計画であるのに対し、総合戦略は、人口減少・地域経済縮小の克服を目的とする地方創生に特化した計画です。

また、総合計画は市の最上位計画であり、人口減少対策に関する施策も含まれていることから、総合計画との整合を図り、人口減少対策に関する施策を分野横断的に抽出し、地方創生に資する基本目標等を定めた上で、関連する事業を重点的に推進することとします。

■総合計画と第2期総合戦略の体系と計画期間



■総合計画と第2期総合戦略の関係



5 推進体制

社会・経済状況の変化を捉え、地域の将来像を考える観点から、アンケート調査やワークショップ等を通じて、幅広い層の市民を始め、産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア、税理士・弁護士などの士業（以下「産官学金労言士」という。）等の多様な主体の参加を得ながら、庁内で組織する「阿南市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部」における検討プロセスを経て、総合戦略の策定及び変更等を行います。

また、地方創生を効果的・効率的に推進していくため、産官学金労言士等で構成する推進組織「阿南市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇談会」（以下「総合戦略懇談会」という。）により、その方向性や具体案について意見を聴取するなど、広く関係者の意見が反映できる体制を整え、計画を推進していきます。

Ⅲ 第1期総合戦略の検証と将来人口推計から見える課題

1 第1期総合戦略の検証

第1期総合戦略では、「人口減少の抑制」と「人口減少に備えること」の2つの視点から5つの基本目標を柱として、人口減少対策に取り組みました。

その結果、「雇用の確保」、「市民の幸福満足度」及び「地方創生を追求する新たなチャレンジ」については、目標を達成することができましたが、人口減少を抑制するには至っておりません。

▼第1期総合戦略の基本目標と達成状況

	数値目標	達成状況
目標1	雇用創出数 5年間で1,000人	達成
目標2	2025年までに転出超過から転入超過へシフト 2020年までに転出超過40%削減	2020年時点では未達成
目標3	結婚や出産に関する希望がかなう場合の出生率 (希望出生率) 2020年に1.68、2025年に1.8を目指す	2020年時点の出生率が未公表のため未検証
目標4	理想とする幸福度に対する満足度 95%超	達成
目標5	地方創生を追求する新たなチャレンジ 5年間で10事業	達成

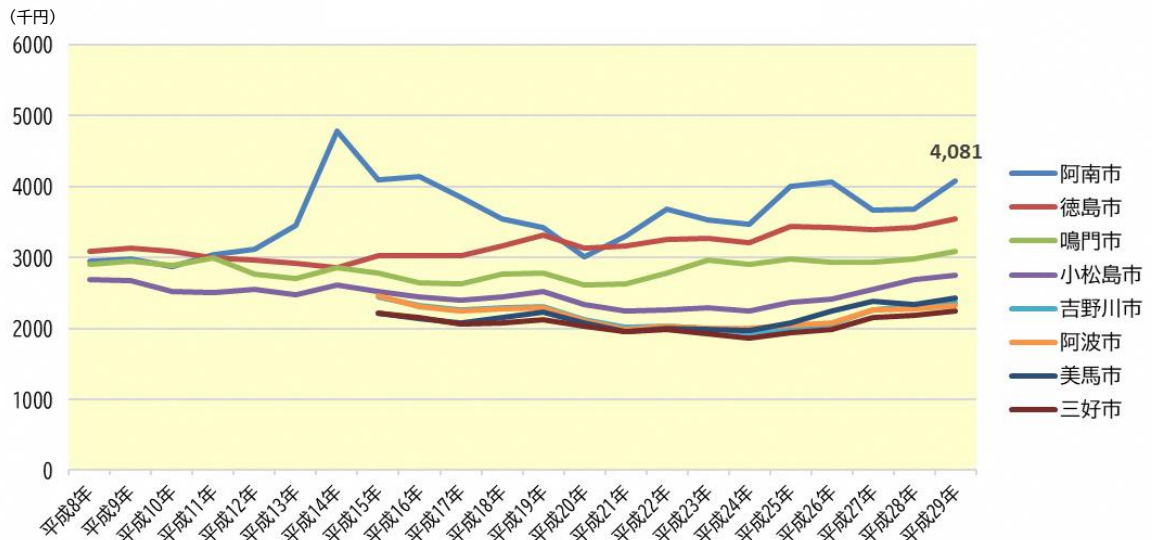
また、5つの基本目標に基づき、25の重要業績評価指標(KPI)を設定し、事業を実施した結果、目標を達成できたのは16項目、達成できなかったのが8項目、未実施が1項目で、達成率は64%でした。

▼第1期総合戦略の基本目標と達成状況

KPI項目	達成	未達成	未実施	達成率
25項目	16項目	8項目	1項目	64%

第1期総合戦略では、子どもを産み、育てやすい環境づくりや産業振興による雇用の確保に重点を置くとともに、移住・定住を促進する施策を積極的に展開したことにより、1人当たり市町村民所得は、平成27年以降も県内第1位を誇り、また、県外からの移住者数は、令和元年までの5年間で1,054人と、県内の自治体の中で最も大きな成果を上げることができました。

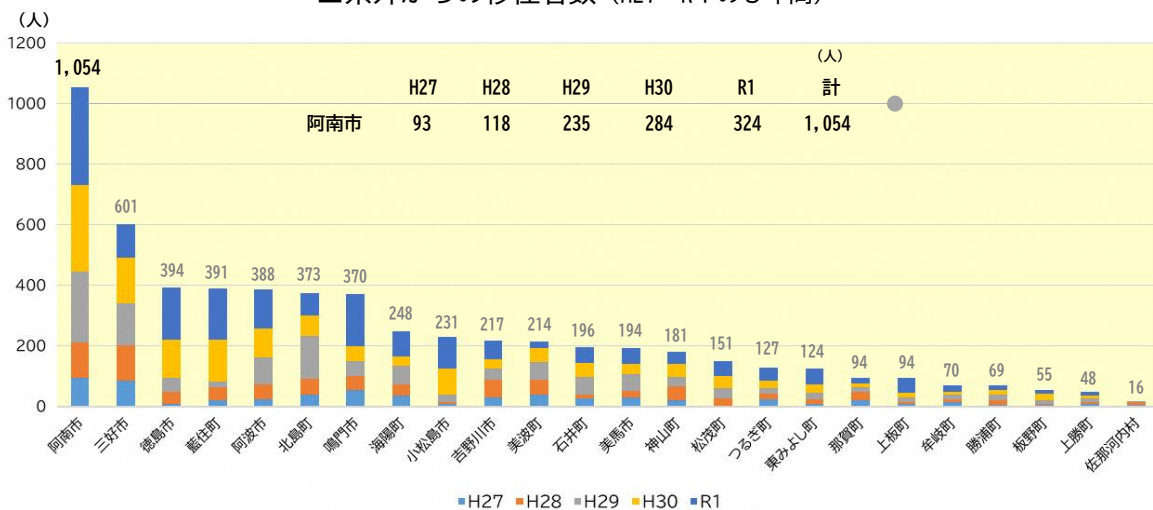
■ 1人当たり市町村民所得の推移（県内8市）



(千円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	8年平均
阿南市	3,685	3,527	3,464	4,008	4,062	3,660	3,677	4,081	3,771
徳島市	3,248	3,276	3,214	3,431	3,418	3,390	3,421	3,548	3,368
鳴門市	2,773	2,960	2,898	2,977	2,934	2,936	2,974	3,080	2,942

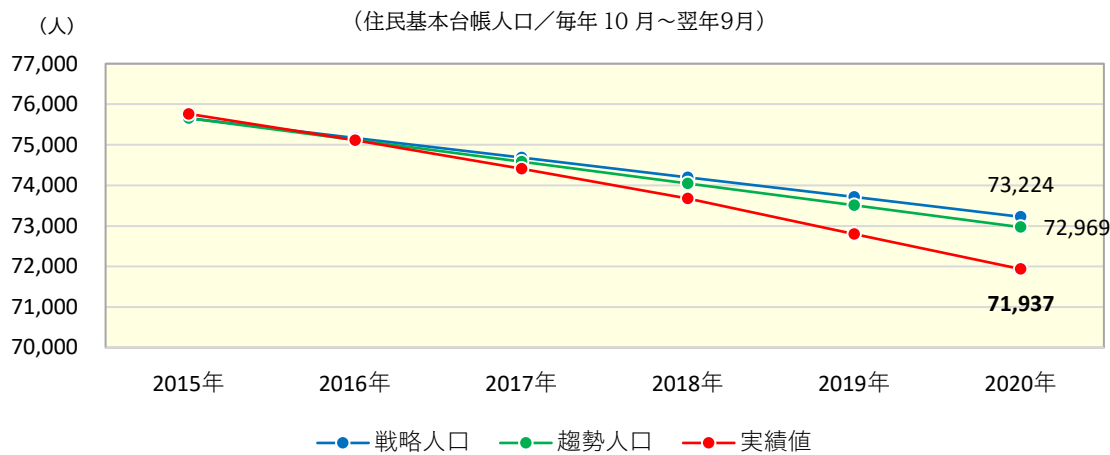
■ 県外からの移住者数（H27～R1の5年間）



一方、転出者の増加による社会減が想定以上に進んだことなどから、人口減少に歯止めがかかっていません。

2015年から2020年までの5年間の人口推移を見てみると、2017年頃から減少が進み、2020年には、趨勢人口より1,032人、戦略人口より1,287人少なくなっています。

■ 2015年～2020年における戦略人口、趨勢人口、実績値の推移



■ 2015年～2020年の人口動態の推移と2020年における趨勢人口との比較

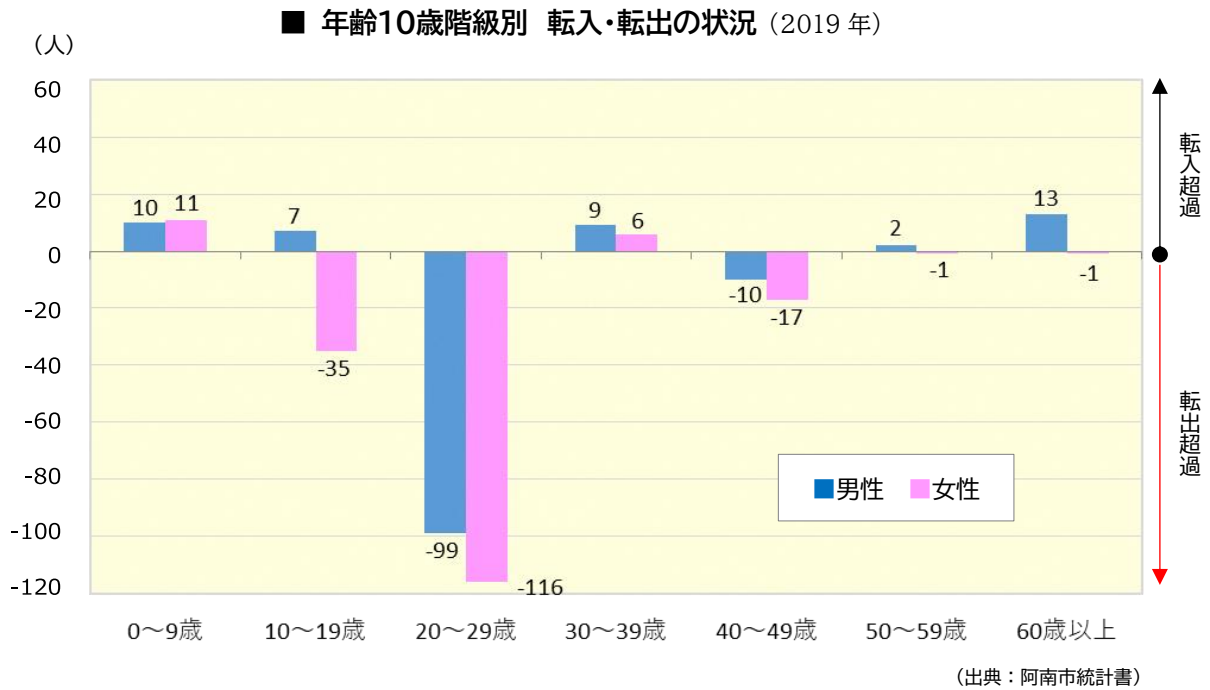
(住民基本台帳人口/毎年10月～翌年9月)

(人)

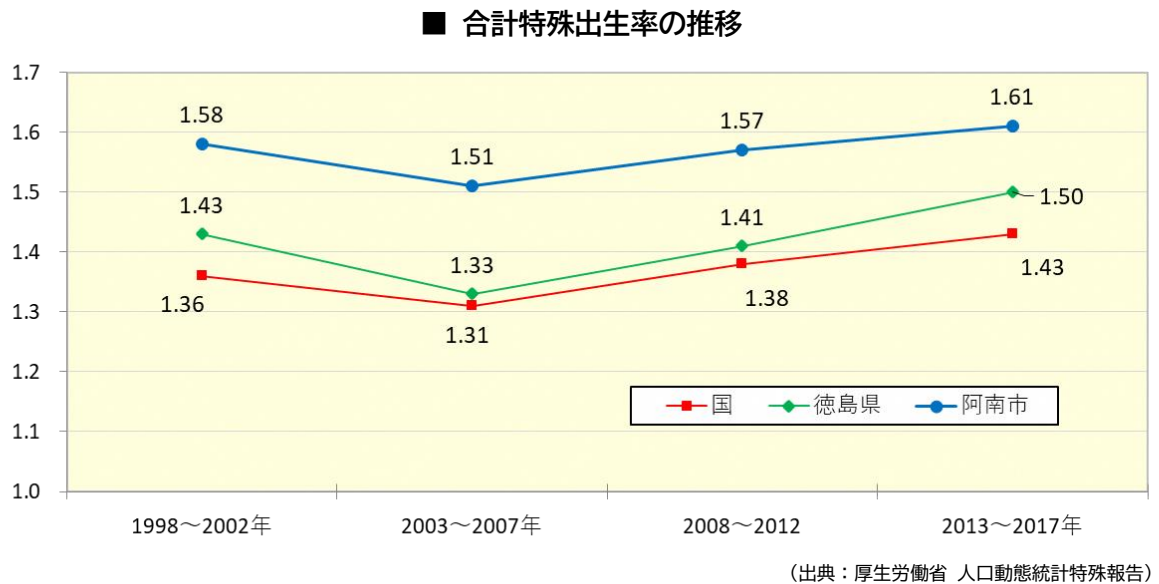
年	自然動態			社会動態			人口動態
	出生数	死亡数	増減	転入数	転出数	増減	
2015	529	△919	△390	1,738	△2,001	△263	△653
2016	491	△953	△462	1,702	△1,941	△239	△701
2017	494	△1,006	△512	1,670	△1,888	△218	△730
2018	452	△943	△491	1,747	△2,134	△387	△878
2019	424	△956	△532	1,630	△1,961	△331	△863
計	2,390	△4,777	△2,387	7,827	△9,925	△1,438	△3,825
趨勢人口	2,668	△4,966	△2,298	—	—	△389	△2,687
差引	△278	189	△89	—	—	△1,049	△1,138
2015年10月点の数値の差(106人)を除いた趨勢人口との差							△1,032

(出典：令和元年度阿南市統計書)

- 出生数が減少し、死亡数が増え、5年間で2,387人の自然減
- 転入数は増えたものの転出数はそれを上回り、5年間で1,438人の社会減
- 人口動態は、5年間で3,825人の減
- 趨勢人口で見込んでいた社会減(389人の減)を1,000人余り上回った。

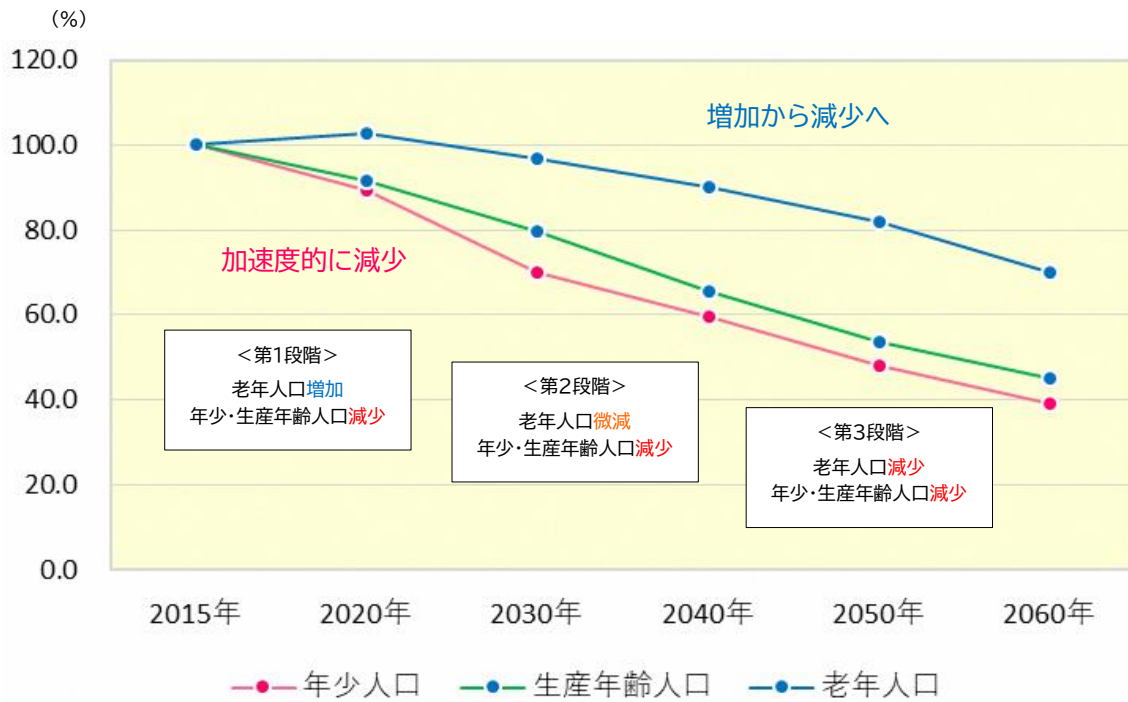


- 男女ともに 20～29 歳の転出が多く、中でも女性の転出が多くなっています。



- 本市の合計特殊出生率は「2003～2007年」以降、上昇し続けています。
- 国や徳島県の合計特殊出生率も上昇していますが、阿南市はいずれの値よりも上回っています。

■ 2015年の人口を「100」とした場合の年齢3区分別将来人口の変化率の推計（市全体）



(出典：阿南市人口ビジョン)

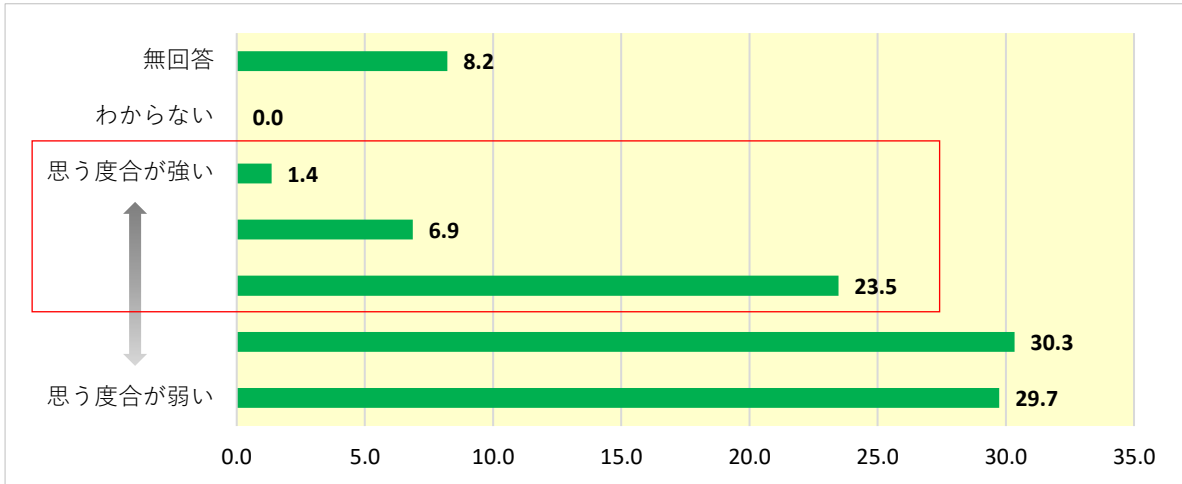
○ 0歳から14歳までの「年少人口」と15歳から64歳までの「生産年齢人口」は、今後、加速度的に減少し、高齢化が一層進むことが予想されます。

第1期総合戦略の検証と将来人口推計から見える課題と今後の対策

成果と課題	今後の対策
人口1人当たり市町村民所得 (県内第1位・所得額は上昇傾向)	産業振興・雇用の確保対策を継続
阿南市への移住支援 (県外からの移住者数県内第1位)	移住定住施策を継続
社会減の主な要因は20歳代の転出 (男性より女性の転出が多い)	郷土愛やふるさとへの誇りの醸成 若者に魅力あるまちづくりを推進
合計特殊出生率は上昇傾向 (国・県全体の値を上回っている)	結婚から子育てまで切れ目なく支援
人口減少・高齢化のスピードが加速 (年少人口・生産年齢人口の減少)	人口減少社会に適応したまちづくり

2 市民意識調査の結果から見える課題（令和元年度実施の「市民アンケート調査」より）

Q. 市外から人が訪れたいくなる「魅力のあるまち」と思う割合について



■阿南市が「魅力があるまちと思う」と答えた人の割合は3割程度と少ない。

Q. 阿南市の魅力について（複数回答可）

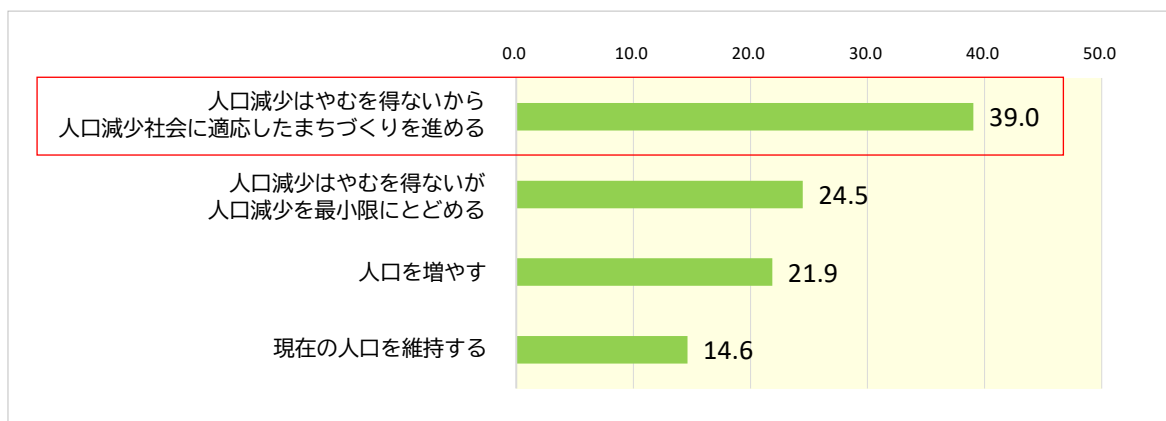


■阿南市の魅力を「自然環境のよさ」と考えている人の割合が多い。

■「安全・安心で快適な暮らし」や「雇用環境のよさ」を実感している人の割合は比較的少ない。

■「地域資源を活用したまちづくりや活気」を感じている人の割合は少ない。

Q. 今後のまちづくりの方向性について



■人口減少を前向きに捉え、「人口減少社会への適応が必要」と感じている人の割合が多い。

Q. 将来に望むまちの姿について



■「安心」「安全」「快適」「活発」「豊か」が、まちづくりのキーワード

市民意識調査の結果から見える課題と今後の対策

課題	今後の対策
まちの魅力や活気を感じている人が少ない	まちづくりへの市民参画を促進
雇用環境に恵まれていると思う人の割合が低い	産業を活性化し雇用を守る
人口減少社会に適応したまちを望む人が多い	持続可能なまちづくり
安全・安心・快適・活力・豊かさがキーワード	新しい時代の流れを力に変える

3 今後の取組の方向性

これまでの取組の成果と課題を踏まえ、引き続き、人口減少・地域経済縮小の抑制や地域活性化に積極的に取り組むとともに、社会の仕組みを人口減少に適応した効率的・効果的なものに再構築するまちづくりにも重点を置き、この2つを同時並行的に進めていくことが求められます。

その中で、地域社会の営みを持続可能なものとしていくためには、国連が提唱した「持続可能な開発目標（SDGs）」の理念をまちづくりに取り入れ、地方創生の取組と一体的に推進していくことが重要です。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済や雇用情勢の悪化が懸念されており、国の新型コロナウイルス感染対応地方創生臨時交付金等を活用するなど、市民生活や地域経済を再生・回復し、地方創生の取組をより力強いものにしていく必要があります。

IV 基本的な考え方

人口減少・超高齢社会の中にあっても、これまでの地方創生に向けた「人口減少の抑制」と「人口減少に備えること」の2つの視点を継承しながら、総合計画に掲げる、人口減少社会を前向きに捉え、すべての市民の力を結集し、未来に対する夢と希望、そして環境の変化や多様化に適応する“しなやかさ”を持って、前例のないまちづくりに挑戦する、すなわち「戦略的に縮む」という考えに基づき、本市の持つ特性・魅力を生かした独自性のある戦略・施策を強気に推進・展開していきます。

加えて、第1期総合戦略の評価・検証で明らかになった課題等を踏まえ、「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」で示された、「民間との協働」や「未来技術の活用」といった国の新たな戦略の視点に重点を置き、「継続を力にする」という姿勢で、切れ目のない「真の地方創生」を推進します。

さらに、国は、第2期地方創生を力強く推進していく柱として、未来技術をあらゆる場面に活用しながら住民生活や社会活動の豊かさへと波及させていく「Society5.0の実現」を掲げています。本市としても、公共・民間の幅広い分野にわたって手続の効率化や新たなサービスの創出へとつなげられるよう、ICT等のデジタル技術を活用した施策を展開し、地域課題の解決を図るとともに、デジタル時代に合った行政サービスを行うことにより、その概念と優位性を広め、最小の投資で最大の効果を生み出す取組を、以下の3つの視点を持って加速させていきます。

視点1 地域経済の持続的な成長と発展「しごと」

市民が安心して生活していくためには、仕事があり、経済的に安定していることが重要です。

国内有数の企業が立地し、県内外に誇れる豊かな農林水産資源を有する産業の特徴や恵まれた自然、歴史・文化などの地域資源、将来において四国横断自動車道や阿南安芸自動車道が開通する優位性を生かした施策を展開し、LED関連産業の集積や人工知能（AI）や第5世代移動通信システム（5G）といった未来技術を地域社会に実装し、産業の更なる振興と多様化を進めるとともに、既存産業だけではなく、次世代・未来につながる新たな産業を創出することにより、地域経済の持続的な成長と発展につなげていきます。

視点2 人口減少の克服「ひと」

社会移動（転入・転出）を均衡させるとともに、地域と多様に関わる「関係人口」の創出・拡大を図ります。

また、切れ目のない支援により働く場所が確保され、若者が希望どおり結婚し、安心して妊娠、出産、子育てができる社会環境を整えることにより、将来にわたり安定した人口を維持し、地域の担い手を育てながら、人口減少を克服していきます。

視点3 持続可能なまちづくり「まち」

市民がしあわせを実感するためには、心身の健康はもとより、安全で安心して暮らせること、持てる力を存分に発揮し、活躍できることが重要です。

多様な産業の成長・発展を基盤に、子どもから高齢者まで、市民一人ひとりが自分らしさや生きがいを発見し、生涯にわたり主体的に何度も挑戦し、活躍できる地域社会を実現していきます。

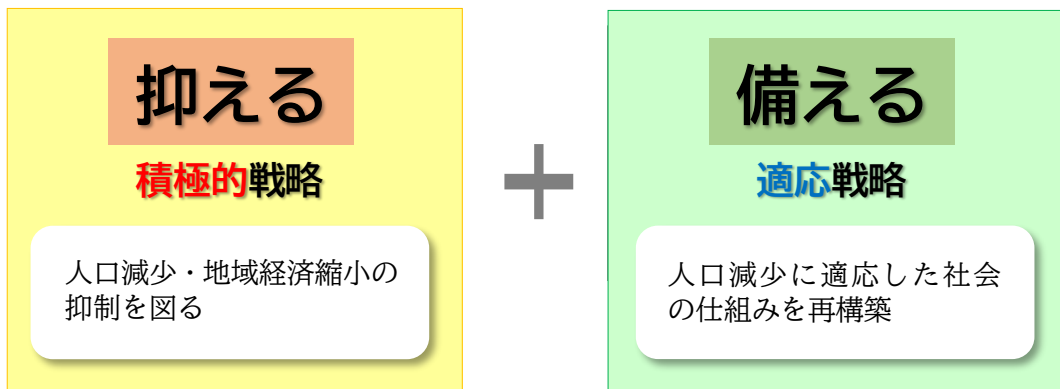
また、SDGsの理念を市民と共有し、目標達成への取組を一体的に推進することにより、誰もが将来にわたり安心して住み続けることができる持続可能なまちづくりを進めます。



V 施策実行に当たっての基本方針

「人口ビジョン」で示したように、本市の趨勢人口は2060年に37,000人台まで減少することが予想されていますが、今後、戦略的な取組を講じることにより、51,000人超を維持することが可能であると考えます。

この2060年までを視野に入れた長期的なビジョンに対し、令和6年度(2024年度)までの戦略的な取組を示す「第2期総合戦略」では、引き続き、人口減少・地域経済縮小の抑制を図る「積極的戦略」に取り組むとともに、社会変動を考慮し、社会の仕組みを人口減少に適応した効率的・効果的なものに再構築する「適応戦略」にも重点を置き、この2つを同時並行的に進めていくことが求められます。



これら2つの視点を踏まえた上で、施策を実行するに当たっては、以下の6つの基本方針により取り組むこととします。

1 多様な主体が連携した取組

地方創生は、自ら考え、自ら実行していくことが重要です。

これまで継承されてきた産業・文化を次世代につなぎ、新たな芽吹きを発展させ、市民がいきいきと暮らし続けることができる阿南を創るため、産業界や関係行政機関、教育機関など多様な主体が連携し、地方創生に取り組みます。

2 本市の特性と地域課題を踏まえた施策の展開

産業・人口などの現状や将来の動向について必要な分析と研究を行い、地域課題等を踏まえ、本市の特性に即した施策を展開します。

また、公共や民間の幅広い分野においてICT等のデジタル技術を活用した施策を展開し、市民生活や経済活動のステージにデジタル社会の概念とその優位性を広めていく中で、人口減少・超高齢社会に適応した持続可能な暮らしやすいまちづくりにつなげていきます。

3 「まち」「ひと」「しごと」の好循環

第1期の総合戦略における「しごと」を起点に「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「まち」を活性化していく基本戦略を継承しながら、「ひと」や「まち」を起点とする多様かつ柔軟なアプローチを持って、本市の特性に応じた施策を多角的に展開します。

4 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

「まち・ひと・しごと創生」政策5原則(自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視)に加え、市民や事業者、産官学金労言士を始めとする多様な主体との「連携」の位置付けをより明確化した、国の「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」に基づき、関連施策を展開します。

【国が掲げるまち・ひと・しごと創生に向けた政策5原則】

地方創生を確実に実現するため、5つの政策原則については、引き続き重要な考えとして位置付けた上で、「連携」の位置付けをより明確化する。

- ① 自立性
 - ・ 構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながる。
- ② 将来性
 - ・ 地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。
- ③ 地域性
 - ・ 各地域の実態に合った施策を支援。国は支援の受け手側の視点に立って支援する。
- ④ 直接性
 - ・ 最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策を集中的に実施する。
- ⑤ 結果重視
 - ・ PDCAメカニズムの下、具体的な数値目標を設定し効果検証と改善を実施する。

「連携」

- ・ 地域住民の巻き込みを含めた産官学金労言士を始めとする多様な関係者との連携、政策間連携、地域間連携を進める。

5 第2期総合戦略における新たな視点

国が「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」に掲げる「第2期における新たな視点」に重点を置いて施策展開を図ります。

【国が掲げる第2期総合戦略の新たな視点】

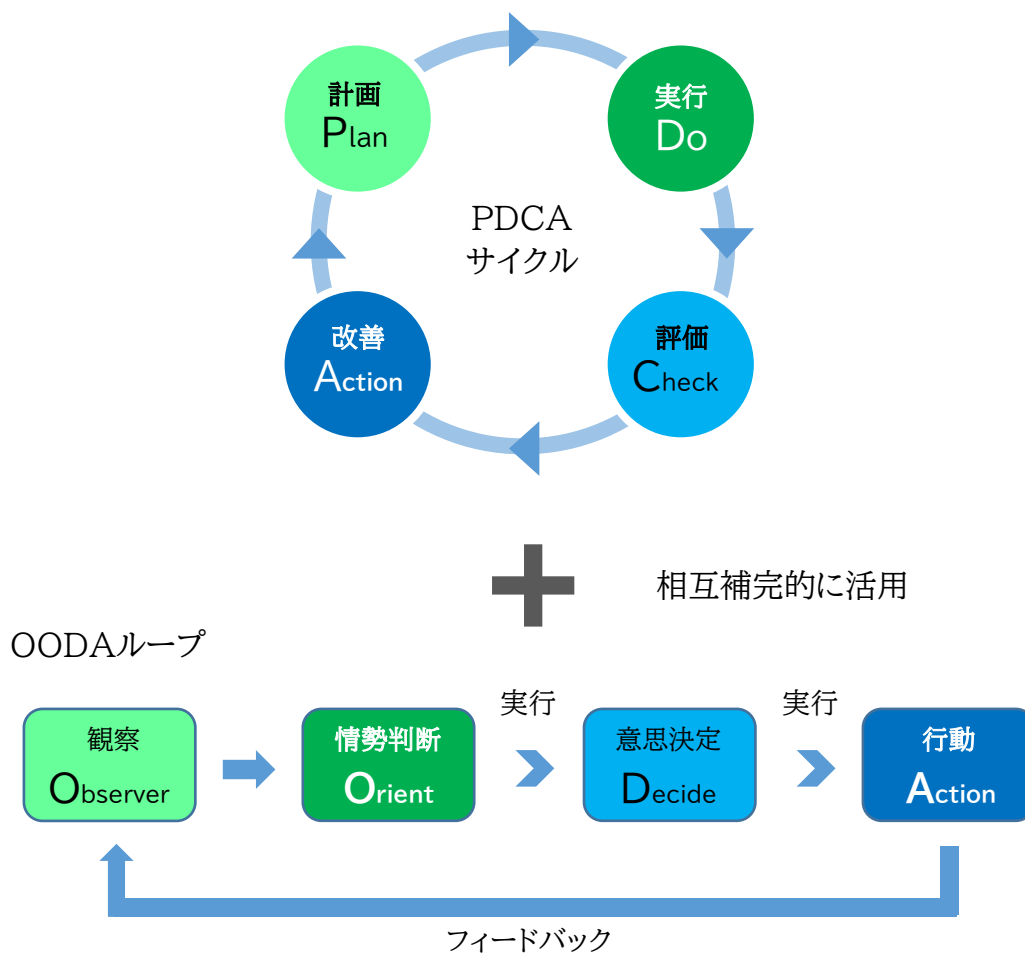
- ① 民間と協働する
 - ・ 地方公共団体に加えNPO等の地域づくりを担う組織や企業と連携
- ② 人材を育て生かす
 - ・ 地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成・活躍を強化
- ③ 新しい時代の流れを力にする
 - ・ Society5.0の実現に向けた技術の活用を横断分野として位置付け、強力に推進
 - ・ SDGsを原動力とした地方創生をより一層充実・強化
- ④ 地方へのひとの・資金の流れを強化する
 - ・ 将来的な地方移住にもつながる「関係人口」を創出・拡大
 - ・ 志ある企業や個人による地方への寄附・投資等により地方への資金の流れを強化
- ⑤ 誰もが活躍できる地域社会をつくる
 - ・ 女性、高齢者、障害者、外国人等誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現
- ⑥ 地域経営の視点で取り組む
 - ・ 新設からストック活用・マネジメント強化へ転換等

6 施策目標設定と検証の仕組み

本総合戦略を推進するに当たっては、地域課題に基づく適切な政策目標を設定し、アウトカム指標（結果として住民にもたらされた便益）を原則とした「重要業績評価指標（KPI）¹」により検証等を行い、その結果を次年度以降の施策に反映させていくことが求められます。

また、刻々と変化する社会・経済情勢に臨機応変に対応していくためには、現状を分析し、時代の変化に合わせて効果的に施策を実施していくことが重要です。

このため、本総合戦略の検証及び見直しは、基本的に毎年度行うこととし、基本目標及び各施策のKPIの達成状況等を検証するPDCA〔ピー・ディー・シー・エー〕サイクル²を回すとともに、社会情勢の変化や多様化する市民のニーズを常に把握し、迅速に対応していくOODA〔ウーダ〕ループ³を組み合わせ、新たな総合戦略の確実な推進を図ります。



¹ 重要業績評価指標（KPI）：「Key Performance Indicator」の略称で、施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいいます。

² PDCAサイクル：Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）の頭文字をとったもので、持続的な行政目標の達成に向けて、自ら計画を策定・実行し、改善していく行政経営の方法です。

³ OODAループ：Observer（観察）、Orient（情勢判断）、Decide（意思決定）、Action（行動）の頭文字をとったものです。現状を把握・分析し、時代の変化に合わせた新しい政策をより効果的に行っていくためのもので、近年は、PDCAサイクルを補完する経営手法として注目されています。

VI 基本目標

人口減少と地域経済縮小の抑制、いわゆる「地方創生」の実現は、市政の最重要課題の一つであり、政策手段を総動員して取り組んでいく必要があります。

第2期総合戦略では、第1期総合戦略で積み残した目標達成に取り組むとともに、新たな視点を加え、次の4つの基本目標に基づき施策を推進することとします。

基本目標1 徳島で、日本で、世界で稼ぐ産業の創出

本市の多様な産業分野で活躍できる人材を育成し、産業振興を促進することにより、安定した雇用を確保するとともに、新産業の創出、起業・創業を支援し、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」呼び込む好循環を生み出し、地域経済の成長と発展を図ります。

基本目標2 阿南市とつながり、住んで、好きになる

豊かな地域資源を生かした取組を通じて関係人口¹の拡大を図り、地域の活性化と移住・定住の促進につなげるとともに、多様な人材が活躍できる地域社会を創ります。

基本目標3 結婚、妊娠、出産の希望をかなえ、子育てを全力応援

子育てしやすい生活環境や充実した教育環境を整え、結婚から出産、子育てまで切れ目なく支援することにより、阿南で子どもを産み育てたい方の希望をかなえます。

基本目標4 人口減少社会に適応した、持続可能なまちをつくる

ICT（情報通信技術）やAI（人工知能）などの革新技术・未来技術を活用して、地域課題の解決を図るとともに、SDGsの理念に沿った取組を一体的に推進することにより、人口減少社会に適応した持続可能なまちづくりを進めます。

¹ 関係人口 一般的に「首都圏などの都市部に住む地域外の人材であって、一過性の「観光人口」「交流人口」でもなく、定着する「移住・定住人口」でもなく、その中間に位置して特定の地域や地域の人々に関心を持ち、継続的に多様な形で関わる「観光以上・移住未満」の幅広い層の人たち」を指します。

Ⅶ 総合戦略の施策の体系

阿南市人口ビジョン（令和2年度策定版）

2060年目標人口 51,000人超

人口構成比（年少人口 12.0% 生産年齢人口 48.6% 老年人口 39.4%）

第2期阿南市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020年～2024年）

2024年目標人口 66,591人

人口構成比（年少人口 11.6% 生産年齢人口 54.1% 老年人口 34.3%）

「しごと」

基本目標 **1**

徳島で、日本で、世界で
稼ぐ産業の創出

【数値目標】

- 1人当たり市町村民所得 4,000千円以上
- 市内総生産額 3,800億円以上

「ひと」

基本目標 **2**

阿南市とつながり、住んで、好きになる

【数値目標】

- 社会動態 2025年均衡に向けて改善
- 生産年齢人口 36,000人以上

「ひと」

基本目標 **3**

結婚、妊娠、出産の希望を
かなえ、子育てを全力応援

【数値目標】

- 合計特殊出生率 2025年1.8に向けて上昇
- 年少人口 7,700人以上

「まち」

基本目標 **4**

人口減少社会に適応した、
持続可能なまちをつくる

【数値目標】

- 市民の幸福満足度 97%以上
- 市民の自治体経営に対する満足度 60%以上

主要な施策

- ①新たな付加価値による農林漁業で稼ぐ
- ②地域産業の競争力を高めて稼ぐ
- ③地域資源を生かして観光で稼ぐ
- ④人材育成と雇用の確保
- ⑤地域経済・地域活力の再生・回復

主要な施策

- ①移住・定住の促進
- ②シティプロモーションによる郷土愛の醸成とまちの魅力発信
- ③地域を支える人材育成と多様な主体との連携

主要な施策

- ①出会い、恋愛、結婚を応援し、妊娠、出産に寄り添う
- ②子育てを全力応援
- ③子どもたちの生きる力と豊かな心を育てる

主要な施策

- ①デジタル技術等を活用した行政の推進
- ②安全・安心な暮らしを守る
- ③安全・安心なまちづくり
- ④SDGsの推進

主要な事業

- ・産地生産基盤パワーアップ事業
- ・新産業創出等推進事業
- ・野球観光ツアー
- ・空き店舗・空き家を活用した拠点施設の整備
- ・創業支援事業
- ・次世代船員の育成支援
- ・W I T Hコロナ「新生活様式」導入応援事業

主要な事業

- ・移住交流支援センター事業
- ・お試し滞在費補助事業
- ・大学連携
- ・広域連携によるシティプロモーションの展開
- ・南阿波定住自立圏共生ビジョン事業
- ・阿南工業高等専門学校との連携協力

主要な事業

- ・「マリッサ徳島」との連携
- ・養育支援事業
- ・不妊治療費助成事業
- ・0歳児から2歳児までの保育料等の完全無償化
- ・定期的な乳幼児健診
- ・放課後児童クラブの開設
- ・確かな学びを育む教育
- ・郷土愛を育む教育

主要な事業

- ・行政手続のデジタル化・オンライン化
- ・マイナンバーカードの普及促進
- ・地域医療対策事業
- ・介護予防・生活支援サービス事業
- ・空き家対策の基盤強化と充実
- ・SDGsの普及・啓発

Ⅷ 総合戦略の展開

基本目標 1 徳島で、日本で、世界で稼ぐ産業の創出



■基本的方向

本市には、沿岸部を中心に国内有数の企業が立地しており、県内外に誇れる豊かな農林水産資源を有しています。これらの企業・産業の振興は、本市のこれまでの、そして、これからの発展に欠かすことのできないものとなっています。

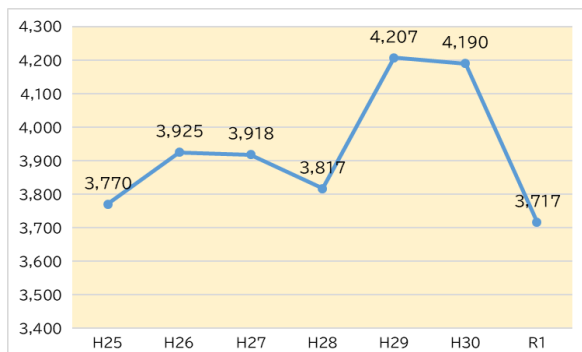
今後は、四国横断自動車道や阿南安芸自動車道の開通を視野に入れ、人工知能（AI）や第5世代移動通信システム（5G）といった未来技術の地域社会への実装など、本市の秘めたる可能性を開花させるための新たなインフラや地域資源を生かしながら、産業の更なる振興と多様化を進め、既存産業だけではなく、次世代・未来につながる新たな産業を創出することで、地域経済の成長と発展を図ります。

■数値目標

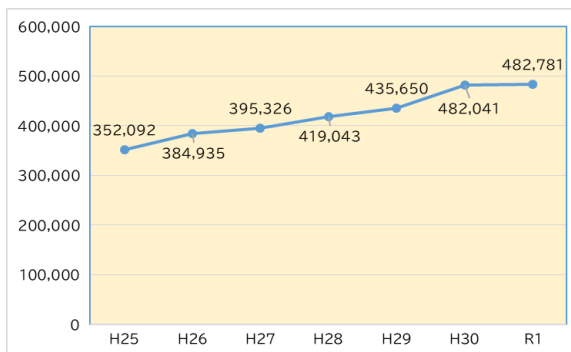
○ 1人当たり市町村民所得 4,000 千円以上

○ 市内総生産額 5,000 億円以上

▼1人当たり市町村民所得(千円)



▼阿南市の総生産額(百万円)



資料：市町村民経済計算推計結果(令和4年7月徳島県統計データ課公表資料による)

■具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

1 新たな付加価値による農林漁業で稼ぐ

農業・林業・漁業のスマート化による経営基盤の強化を図るとともに、生産者や関係機関・団体等と連携して特産品の開発や6次産業化、有機栽培等の高付加価値化による「もうかる農業」ブランド価値の創出・向上を目指します。

また、ふるさと納税の返礼品として、環境に配慮した事業者による地場産品等をラインナップするなど、SDGsの推進による地域ブランディングと地域経済の好循環を図ります。

重要業績評価指標（KPI）

- ・早期米コシヒカリ「阿波美人」の生産戸数 470戸
- ・施設野菜（ハウスきゅうり）の栽培面積 4ha
- ・放置竹林再生面積 42ha
- ・有害鳥獣の食肉（ジビエ）としての有効活用頭数 100頭
- ・種苗の放流を行う魚種 5種
- ・「EARTH SHIP PARTNER ANAN」の推進によるSDGs目標達成に取り組む市内事業者数 100件
- ・阿南市版ふるさと納税制度による寄附金額 1億円（年間）

【具体的な事業】

- 産地生産基盤パワーアップ事業
- ジビエ処理加工施設整備補助金事業
- 農山漁村未来創造事業
- 森林・山村多面的機能発揮対策事業
- 有機栽培等の高付加価値化による「もうかる農業」推進事業
- ふるさと阿南応援事業
- 多様な魚種の種苗放流事業 など

2 地域産業の競争力を高めて稼ぐ

市内立地企業の安定した操業の継続・拡大を促進し、安定した雇用の場を確保するとともに、世界に向けて発信できる新製品・新技術の開発や技術の高度化の支援をします。

また、中小企業の経営支援策を充実し、経営基盤の安定や競争力の強化を

図り、販路拡大につなげます。

重要業績評価指標（KPI）

- ・市内主要企業で働く従業員数 10,000人
- ・奨励措置指定工場の新規件数 4件
- ・中小企業事業者の経営相談件数 18件

【具体的な事業】

- 新産業創出等推進事業
- 企業振興事業
- 企業誘致等推進事業
- 高規格幹線道路網を生かすための周辺道路等基盤整備
- 中小企業事業者経営相談事業

3 地域資源を生かして観光で稼ぐ

国定公園に指定されている沿岸部の豊かな自然や屋内多目的施設を有する県南部健康運動公園、四国遍路や若杉山遺跡といった国史跡を中心とする文化財等の地域資源を生かした、体験・体感型観光プログラムや観光ルートを確立し、スポーツと旅行・観光を組み合わせた「スポーツツーリズム」の要素を取り入れた、観光消費の増加につながる体験型・滞在型観光を推進します。

また、空き店舗や空き家を地域活性化の拠点施設として整備するなど、まちの魅力やにぎわいの創出、地域の消費拡大につなげます。

重要業績評価指標（KPI）

- ・観光客入込数 650,000人（延べ人数）
- ・観光関連イベント等来場者数 120,000人（ 〃 ）
- ・スポーツイベント等参加者数 38,310人（ 〃 ）
- ・スポーツツーリズム等宿泊者数 25,000人（ 〃 ）
- ・スポーツツーリズムによる経済効果額 5億円（5か年間分の累計）
- ・空き店舗・空き家を活用した地域活性化につながる拠点施設数
2施設（5か年間分の累計）

【具体的な事業】

- 野球観光ツアー
- スポーツ大会・合宿の誘致
- 阿南SUPタウンプロジェクト
- とくしま「スポーツ・レガシー」創造戦略
- 「恋人の聖地」広域市町村連携によるデジタル・シティプロモーション事業
- 地域産業拡大事業
- 空き店舗・空き家を活用した拠点施設の整備
- 特産品・観光PR など

4 人材育成と雇用の確保

創業や就農を志す方を支援するセミナーや、将来の地域を支える若者のキャリア教育を推進する農業体験等の開催、UIJターン希望者に対して安定した雇用の場を提供する環境を整備し、地元で活躍できる人材の育成と安定した雇用を確保します。

重要業績評価指標（KPI）

- ・新規認定農業者数 36人（5か年間分の累計）
- ・新規船員就労者数 5人（ 〃 ）
- ・農業体験受入人数 750人（ 〃 ）
- ・創業支援セミナー受講者数 20人（年間）
- ・創業支援セミナー受講者で創業者 1人（ 〃 ）

【具体的な事業】

- 就農誘致モデル事業
- 定住促進・交流活性化事業
- 創業支援事業
- 次世代船員の育成支援 など

5 地域経済・地域活力の再生・回復

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた市民生活や地域経済活動等に対して、本市独自の支援策を講じることにより、市民生活を守り、地域経済や地域活力の再生・回復を図ります。

重要業績評価指標（KPI）

- ・市民生活を支援する事業における対象世帯への支援割合 100%
- ・地域経済や地域活力を再生するための事業数 10 事業
(5か年間分の累計)

【具体的な事業】

- 子育て応援給付金給付事業
- ひとり親世帯等緊急応援給付金給付事業
- プレミアム付き商品券発行事業
- 阿南市新型コロナウイルス対策・農林漁業者支援金給付事業
- WITH コロナ「新生活様式」導入応援事業

基本目標2 阿南市とつながり、住んで、好きになる

関連SDGs



■基本的方向

市民と共に本市の特性を生かしたまちの魅力をつくり、その魅力を共有することで、このまちへの愛着や誇りを醸成し、阿南市に住む幸福満足度を高め、その想いを広く発信していきます。

また、これまでの移住・定住促進の取組に加え、地域に継続的かつ多様な形で関わり、地域課題の解決や将来的な移住につながる「関係人口」の創出・拡大に向けた取組を推進します。

■数値目標

○ 社会動態 2025年均衡に向けて改善

○ 生産年齢人口 36,000人以上（趨勢人口 35,766人）

▼社会動態の推移(住基人口/毎年10月～9月)

(人)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
社会動態	△263	△239	△218	△387	△331

▼「阿南市人口ビジョン」及び「阿南市総合計画2021▶2028」で掲げた目標人口

(人)

	2015年	2024年	2028年
年少人口（0-14歳）	9,366 (12.8%)	7,728 (11.6%)	7,329 (11.4%)
生産年齢人口（15-64歳）	41,284 (56.6%)	36,018 (54.1%)	34,518 (53.6%)
老年人口（65歳以上）	22,369 (30.6%)	22,845 (34.3%)	22,517 (35.0%)

■具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

1 移住・定住の促進

豊かな自然と様々な産業が調和する、県南部における政治・経済・教育・文化の中心都市としての魅力や、医療・雇用・住まい・子育て環境のよさを広く発信し、移住・定住を促進するとともに、実際に「あなん」を実感できる機会を設け、地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大に向けた取組を推進します。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 県外からの移住者数 350 人（年間）
- ・ 伊島若者定住促進住宅の入居戸数 4 戸
- ・ 地域実習生の受入人数 35 人（5か年間分の累計）
- ・ 地域おこし協力隊退任後の市内定着者数 9 人（ 〃 ）
- ・ ふるさと会会員数 530 人

【具体的な事業】

- 移住交流支援センター事業
- お試し滞在費補助事業
- 住んでみんでANAN事業
- 徳島わくわく移住支援事業
- ふるさと会・国際交流
- 大学連携 など

2 シティプロモーションによる郷土愛の醸成とまちの魅力発信

SNSや YouTube といった多様なツールを活用して「まちの個性や魅力」を市内外に発信するとともに、豊かな地域資源を生かしたまちづくりを市民と共に進め、「あなん」を想う市民等の愛着や誇りを醸成します。

重要業績評価指標（KPI） ※上から2項目分は、5年後の目標値

- ・ 市外から訪れたい魅力あるまちだと思う市民の割合 50%
- ・ 地域資源を活用したまちづくりに活気を感じる市民の割合 30%
- ・ SNS等による情報発信を通じて移住相談につながった件数 150 件（年間）
- ・ YouTube 阿南市公式チャンネル登録者数 700 人
- ・ 阿南市公式LINE登録者数 10,000 人

【具体的な事業】

- 広域連携によるシティプロモーション
- 民間事業者や若者の情報発信力を生かした情報発信
- SNSやYouTube など多様なツールを活用した情報発信
- 市内外の人に参加・活動・協力する仕組みづくりや人材育成を行い、新たなまちの魅力をつくり育てる取組

3 地域を支える人材育成と多様な主体との連携

高校や高専、大学、経済団体など、多様な主体と連携を図り、地域の課題意識を共有し、将来の「地元」を担う人材を育成する体制を強化します。

また、「南阿波定住自立圏」における1市4町の連携を強化し、人口減少・少子高齢化社会にあっても一定の圏域人口を確保し、経済活性化や魅力あふれる圏域の形成に資する取組を推進します。

重要業績評価指標（KPI）

- ・高校や高専、大学、経済団体等との連携・共同事業 **10事業**
- ・南阿波定住自立圏人口（各年4月1日現在の県推計人口） **91,000人超**

【具体的な事業】

- 南阿波定住自立圏共生ビジョン事業
- 阿南工業高等専門学校との連携協力
- 大正大学との連携事業 など

基本目標3

結婚、妊娠、出産の希望をかなえ、子育てを全力応援



■基本的方向

切れ目のない支援により働く場所が確保され、若者が希望どおり結婚し、妊娠、出産、子育てができる社会環境の実現を図るとともに、社会のあらゆる構成員がつながって、子どものしあわせを最優先に育む地域づくりを進めます。

なお、結婚等については、個人の価値観が尊重されることを前提としています。

■数値目標

○ 合計特殊出生率 2025年1.8に向けて上昇

○ 年少人口 7,700人以上（趨勢人口 7,539人）

▼社会動態の推移(住基人口/毎年10月～9月)

(人)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
社会動態	△263	△239	△218	△387	△331

▼「阿南市総合計画2021▶2028」における目標人口

(人)

	2015年	2024年	2028年
年少人口（0-14歳）	9,366 (12.8%)	7,728 (11.6%)	7,329 (11.4%)
生産年齢人口（15-64歳）	41,284 (56.6%)	36,018 (54.1%)	34,518 (53.6%)
老年人口（65歳以上）	22,369 (30.6%)	22,845 (34.3%)	22,517 (35.0%)

■具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

1 出あい、恋愛、結婚を応援し、妊娠、出産に寄り添う

若い世代の結婚や家庭を持つことへの希望をかなえるため、県南地域の自治体と連携を図り、出会って、恋して、結婚したいと思う気持ちを応援します。

また、妊娠、出産に関する正しい知識の普及・啓発に取り組むとともに、妊娠中や出産に関する不安を軽減するため、出産に向けて家族に寄り添って支援します。

出産後においては、妊婦一般健康診査等を実施し、お母さんの健康状態と胎児の発育状態を確認し、安心・安全に妊娠期間を過ごせられるよう支援します。

さらに、不妊等に悩む方からの相談を受け、必要な情報を提供できる体制を整えるとともに、不妊治療等に取り組む夫婦の経済的負担を軽減するため、治療費の一部を助成します。

重要業績評価指標 (KPI)

- ・妊婦一般健康診査受診率 85%

【具体的な事業】

- 「マリッサとくしま」との連携
- 妊婦一般健康診査
- 多胎妊婦超音波検査助成事業
- 養育支援事業
- 不妊治療費助成事業 など

2 子育て家庭を全力応援

子育て家庭の抱える不安の解消や経済的負担の軽減を図り、地域、学校、事業者、行政などが一体となって子育て支援に取り組みます。

また、学校施設での放課後児童クラブの開設や障がいのある子どもへの福祉サービス、ひとり親家庭の自立支援の充実を図り、子どもがいきいきと健やかに育つ環境を整え、子育て家庭を全力で応援します。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 保育所等利用待機児童数(3月31日現在) 0人
- ・ 学校施設での放課後児童クラブ開設数(5か年間分の累計) 5クラブ
- ・ 乳幼児(4か月児・1歳6か月児)健診受診率 100%

【具体的な事業】

- 0歳児から2歳児までの保育料等の完全無償化
- 定期的な乳幼児健診
- 認定こども園の開設
- こどもの医療費助成
- 放課後児童クラブの開設
- つどいの広場や育児相談
- 子どもの食育推進
- 障がい児福祉サービスの充実
- ひとり親家庭の自立支援促進
- 地域における教育・保育及び子育て支援の充実 など

3 子どもたちの生きる力と豊かな心を育てる

子どもたちの生きる力を育むため、「主体的・対話的で深い学び」の視点による授業改善を図るとともに、ICTを活用し、一人ひとりが輝く学校教育を推進します。

また、地域の将来を担う人材を育成するため、阿南市の教育資源や特性を生かし、郷土への理解と誇りを高める教育やキャリア教育を推進します。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 阿南市というまちが好きだと感じる児童生徒の割合 80%
- ・ ICTを活用した教育によって授業が分かりやすくなったと感じる児童生徒の割合 80%

【具体的な事業】

- 確かな学びを育む教育の推進
- ICTを活用した教員の指導力の向上
- キャリア教育の推進
- 郷土愛を育む教育の推進
- 防災・安全教育の推進 など

基本目標4

人口減少社会に適応した、持続可能なまちをつくる



■基本的方向

人口減少や経済の低成長化を背景に、これまでの量的な拡大を追求してきた成長型のまちづくりからの転換を進め、成長によって得た豊かさを維持しつつ、ICT（情報通信技術）やAI（人工知能）といった革新技術・未来技術を活用して地域課題の解決を図るなど、市民満足度の高い行政を推進します。

また、SDGsの理念を市民と共有し、地域社会への浸透を図るとともに、市民や企業等によるSDGsの実践活動を支援し、人口減少社会に適応した持続可能なまちづくりを進めます。

■数値目標

○市民の幸福満足度 97%以上 (2019年度調査 96.8%)

○市民の自治体経営に対する満足度 60%以上
(2019年度調査 57.8%)

■具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

1 デジタル技術等を活用した行政の推進

行政手続等のデジタル化を進め、利便性の高い行政サービスを提供するとともに、「新たな生活様式」の定着やデジタル技術等を活用して地域課題を解決するなど、“新しい時代の流れ”を力に変え、市民満足度の高い行政を推進します。

重要業績評価指標（KPI）

- ・行政手続のオンライン化 **36件**
- ・マイナンバーカードの人口に対する交付枚数率 **100%**
- ・オープンデータの件数 **10件**
- ・講演会・セミナー等のオンライン化 **50%** ※出演者等が認めたものに限る。
- ・利便性が高く、快適に生活できるまちと感じる市民の割合（5年後）
50%

【具体的な事業】

- 行政手続のデジタル化・オンライン化
- マイナンバーカードの普及促進
- オープンデータの推進
- SNSを活用した行政情報の発信 など

2 安全・安心な暮らしを守る

市民の誰もが必要な医療が受けられるよう、医療供給体制を確保するとともに、介護予防や疾病予防・重症化予防を推進し、自主的な健康づくりと生活の質の向上を図り、健やかで心豊かに生活できる地域社会を実現します。

重要業績評価指標（KPI）

- ・阿南地域医療教育センター事業における医師確保数 **9人**
(5か年間分の累計)
- ・特定保健指導実施率 **80%**
- ・介護保険認定率 **18.0%**

【具体的な事業】

- 地域医療対策事業
- 健康増進事業
- 介護予防・生活支援サービス事業 など

3 安全・安心なまちづくり

市民や民間事業団体、行政が連携して、空き家の所有者等の管理意識の向上を図り、管理不全空き家の発生予防に取り組みます。

また、将来への負担軽減を念頭に、限られた資源を有効活用し、人口規模に合った公共施設の適正規模・適正配置を推進します。

重要業績評価指標（KPI）

- ・空き家対策に取り組む団体数 **10団体**（5か年間分の累計）
- ・管理不全空き家率（対2019年度） **14.4%減**（75.6%→61.2%）

【具体的な事業】

- 管理不全空き家の発生予防
- 空き家対策の基盤強化と充実
- 建物系公共施設個別施設計画の推進 など

4 SDGsの推進

SDGsの理念を市民と共有し、地域社会への浸透を図るとともに、市民・企業等によるSDGsの実践活動を支援し、SDGsを基本理念としたまちづくりを積極的かつ段階的に推進します。

重要業績評価指標（KPI）

- ・日常生活や職場等でSDGsを実践している市民の割合（5年後） **70%**

【具体的な事業】

- SDGsの普及・啓発
- 多様な関係者との連携推進 など

IX 基本目標に係る数値目標・KPI一覧

基本目標1 徳島で、日本で、世界で稼ぐ産業の創出

数値目標	
1人当たり市町村民所得	4,000千円以上
市内総生産額	5,000億円以上

1 新たな付加価値による農林漁業で稼ぐ

KPI項目	基準値 (2019年度)	目標値				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
早期米コシヒカリ「阿波美人」の生産戸数	469戸	470戸	470戸	470戸	470戸	470戸
施設野菜（ハウスきゅうり）の栽培面積	3.0ha	3.4ha	3.6ha	3.8ha	4.0ha	4.0ha
放置竹林再生面積	38ha	39ha	40ha	41ha	42ha	42ha
種苗の放流を行う魚種	3種	—	—	4種	4種	5種
有害鳥獣の食肉（ジビエ）としての有効活用頭数	—	—	—	100頭	100頭	100頭
「EARTH SHIP PARTNER ANAN」の推進によるSDGs目標達成に取り組む市内事業者数	—	50件	65件	80件	90件	100件
阿南市版ふるさと納税制度による寄附金額（年間）	—	1億円	1億円	1億円	1億円	1億円

2 地域産業の競争力を高めて稼ぐ

KPI項目	基準値 (2019年度)	目標値				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
市内主要企業で働く従業員数	9,286人	9,400人	9,550人	9,700人	9,850人	10,000人
奨励措置指定工場の新規件数	4件	4件	4件	4件	4件	4件
中小企業事業者の経営相談件数	13件	14件	15件	16件	17件	18件

3 地域資源を生かして観光で稼ぐ

KPI項目	基準値 (2019年度)	目標値				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
観光客入込数（延べ人数）	641,893人	450,000人	550,000人	600,000人	630,000人	650,000人
観光関連イベント等来場者数（延べ人数）	117,543人	38,000人	70,000人	100,000人	110,000人	120,000人
スポーツイベント等参加者数（延べ人数・5か年間分の累計）	6,670人	7,530人	15,120人	22,780人	30,510人	38,310人
スポーツツーリズム等宿泊者数（延べ人数・5か年間分の累計）	4,542人	5,000人	10,000人	15,000人	20,000人	25,000人
スポーツツーリズムによる経済効果額（5か年間分の累計）※	80,000千円	1億円	2億円	3億円	4億円	5億円
空き店舗・空き家を活用した地域活性化につながる拠点施設数（5か年間分の累計）	—	1施設	—	—	—	2施設

※基準値は単年度数値で、2024年度の数値は、2020年度からの累計

4 人材育成と雇用の確保

KPI項目	基準値 (2019年度)	目標値				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
新規認定農業者数（5か年間分の累計）※	5人	16人	21人	26人	31人	36人
新規船員就労者数（5か年間分の累計）	—	1人	2人	3人	4人	5人
農業体験受入人数（5か年間分の累計）※	95人	150人	300人	450人	600人	750人
創業支援セミナー受講者数（年間）	15人	20人	20人	20人	20人	20人
創業支援セミナー受講者で創業者（年間）	0人	1人	1人	1人	1人	1人

※基準値は単年度数値で、2024年度の数値は、2020年度からの累計

5 地域経済・地域活力の再生

KPI項目	基準値 (2019年度)	目標値				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
市民生活を支援する事業における対象世帯への支援割合	—	100%	—	—	—	100%
地域経済や地域活力を再生するための事業数 (5か年間分の累計)	—	7事業	8事業	9事業	10事業	10事業

基本目標2 阿南市とつながり、住んで、好きになる

数値目標	
社会動態	2025年均衡に向けて改善
生産年齢人口	36,000人以上

1 移住・定住の促進

KPI項目	基準値 (2019年度)	目標値				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
県外からの移住者数(年間)	324人	325人	330人	335人	340人	350人
伊島若者定住促進住宅の入居戸数	4戸	4戸	4戸	4戸	4戸	4戸
地域実習生の受入人数(5か年間分の累計)	14人	7人	14人	21人	28人	35人
地域おこし協力隊退任後の市内定着者数(5か年間分の累計)	4人	5人	6人	7人	8人	9人
ふるさと会員数	470人	482人	494人	506人	518人	530人

2 シティプロモーションによる郷土愛の醸成とまちの魅力発信

KPI項目	基準値 (2019年度)	目標値				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
市外から訪れたい魅力あるまちだと思う市民の割合(5年後)	31.8%	—	—	—	—	50.0%
地域資源を活用したまちづくりに活気を感じる市民の割合(5年後)	1.4%	—	—	—	—	30.0%
SNS等による情報発信を通じて移住相談につながった件数(年間)	108件	117件	126件	134件	142件	150件
YouTube阿南市公式チャンネル登録者数	300人	400人	475人	550人	625人	700人
阿南市公式LINE登録者数	—	4,800人	5,100人	5,400人	8,000人	10,000人

3 地域を支える人材育成、多様な主体との連携

KPI項目	基準値 (2019年度)	目標値				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
高校や高専、大学、経済団体等との連携・共同事業(5か年間分の累計)	5事業	5事業	6事業	7事業	8事業	10事業
南阿波定住自立圏人口(各年4月1日現在の県推計人口)	96,890人	95,000人超	94,000人超	93,000人超	92,000人超	91,000人超

基本目標3 結婚、妊娠、出産の希望をかなえ、子育てを全力応援

数値目標	
合計特殊出生率	2025年1.8に向けて上昇
年少人口	7,700人以上

1 出あい、恋愛、結婚を応援し、妊娠、出産に寄り添う

KPI項目	基準値 (2019年度)	目標値				
		R2	R3	R4	R5	R6
妊婦一般健康診査受診率	82.9%	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%

2 子育て家庭を全力応援

KPI項目	基準値 (2019年度)	目標値				
		R2	R3	R4	R5	R6
保育所等利用待機児童数（3月31日現在）	10人	8人	6人	4人	2人	0人
学校施設での放課後児童クラブ開設数（5年間分の累計）	2クラブ	3クラブ	3クラブ	4クラブ	5クラブ	5クラブ
4か月児健診受診率	95.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1歳6か月児健診受診率	96.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3 子どもたちの生きる力と豊かな心を育てる

KPI項目	基準値 (2019年度)	目標値				
		R2	R3	R4	R5	R6
阿南市というまちが好きだと感じる児童生徒の割合	—	—	70.0%	73.0%	76.0%	80.0%
I C Tを活用した教育によって授業が分かりやすくなったと感じる児童生徒の割合	—	—	70.0%	73.0%	76.0%	80.0%

基本目標4 人口減少社会に適応した、持続可能なまちをつくる

数値目標	
市民の幸福満足度	97%以上
市民の自治体経営に対する満足度	60%以上

1 デジタル技術等を活用した行政の推進

KPI項目	基準値 (2019年度)	目標値				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
行政手続のオンライン化	19件	21件	24件	36件	36件	36件
マイナンバーカードの人口に対する交付枚数率	13.0%	34.3%	67.1%	100.0%	100.0%	100.0%
オープンデータの件数	4件	4件	6件	9件	10件	10件
講演会・セミナー等のオンライン化 ※出演者等が認めたものに限る。	0.0%	10.0%	20.0%	30.0%	40.0%	50.0%
利便性が高く、快適に生活できるまちと感じる市民の割合 (5年後)	—	—	—	—	—	50.0%

2 安全・安心な暮らしを守る

KPI項目	基準値 (2019年度)	目標値				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
阿南地域医療教育センター事業における医師確保数 (5か年間分の累計)	3人	7人	9人	9人	9人	9人
特定保健指導実施率	79.4%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
介護保険認定率	18.2%	18.0%	18.0%	18.0%	18.0%	18.0%

3 安全・安心なまちづくり

KPI項目	基準値 (2019年度)	目標値				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
空き家対策に取り組む団体数(5か年間分の累計)	3団体	4団体	5団体	7団体	9団体	10団体
管理不全空き家率(対2019年度)	75.6%	△10.9%	—	—	—	△14.4%

4 SDGsの推進

KPI項目	基準値 (2019年度)	目標値				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
日常生活や職場等でSDGsを実践している市民の割合 (5年後)	—	—	—	—	—	70%

第2期 阿南市まち・ひと・しごと
創生総合戦略

阿南市 企画部企画政策課

〒774-8501 徳島県阿南市富岡町トノ町 12 番地3

TEL:0884-22-1111